

平成30年度第4回 江別市子ども・子育て会議要旨（案）

日 時：平成31年2月19日（火）10時～

場 所：江別市民会館 36号室

出席者：江別市子ども・子育て会議委員12名

赤川和子委員、石塚誠之委員、内館佳子委員、木村吉憲委員、久保靖代委員、  
高本亮委員、土田梨乃委員、鶴田百恵委員、林大輔委員、藤野友紀委員、  
松本直也委員、村上亮委員

江別市（事務局）7名

佐藤健康福祉部長、西田子育て支援室長、四條子育て支援課長、  
中村子ども育成課長、尾崎子育て支援課主査、野本子ども育成課主査、  
出水子育て支援課臨時職員

傍聴者：1名

1 開会

○四條子育て支援課長

開会あいさつ。委員14名中12名の参加報告。

2 委嘱状交付

3 委員紹介

4 議事

○藤野会長

当会議の開催に際し、傍聴者の入室を許可したいと思います。事務局は、傍聴者を会場に案内してください。

——傍聴者1名入室——

○藤野会長

次第4議事の（1）協議事項①「江別市子どもの生活実態調査結果報告書（案）について」事務局から説明をお願いします。

○四條子育て支援課長

資料1「江別市子どもの生活実態調査結果報告書(案)」をご覧ください。調査票の回収率は、保護者63.0%、子ども58.1%となりました。マッチング率は99.9%となりました。(マッチング率とは、子どもの有効回答数を母数として、マッチング数を除した割合をいいます。)

調査票の回収状況(年収階層別)を便宜的に4つの階層に分けています。0~250万円未満は10%弱、250万円~400万円未満は16.6%でこの2つで25%になります。一番層が厚いのは400万円~700万円未満の50.1%、700万円以上は24.0%となりました。

調査結果につきましては、ポイントとなることを説明します。

1. 調査世帯の状況(2)世帯の状況①家族形態は、「両親世帯」が78.3%であり、全道値と比較して核家族の割合が高くなっています。「母子世帯」は7.5%であり、全道値及び札幌値と比較して低くなっています。

②生計が同じ家族の人数は、「4人」が51.0%と最も多く、次いで「5人」が22.2%、「3人」が15.0%となっています。札幌値と比較して「5人」が高く、「3人」が低くなっています。

③生計が同じ家族のうち子どもの人数は、「2人」が54.0%と最も多く、次いで「3人」が23.2%、「1人」が16.1%となっています。札幌値と比較して「3人」が高く、「1人」が低くなっています。年収階層別では、「0~250万円未満」の「1人」が26.9%と高くなっています。

2. 子どもの教育(1)学校での教育について②勉強がわからないときに誰に教えてもらうかは、全道値及び札幌値と比較して「親」が55.4%と高く、「教えてもらえる人がいない」は1.9%と低くなっています。家族形態別では、「親」が「両親世帯」と比較して「ひとり親世帯」で低くなっています。

③子どもの登校の様子は、札幌値と比較して、「学校に行きたがらない日がある」が7.3%と高くなっています。

(3)就学支援について①就学援助の受給状況は、「受けている」が16.6%であり、全道値と比較して若干低く、札幌値と同程度となっています。家族形態別では、「母子世帯」の「受けている」が72.3%となっています。

②就学援助を受けていない理由は、「必要なかった」が64.2%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。

(4)アルバイトについて①アルバイトをしているかは、「している」が19.3%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。家族形態別では、「母子世帯」の「している」が56.7%となっています。年収階層別では、年収が低いほど「している」の割合が高くなっています。

③アルバイトをしている理由は、「趣味や娯楽のため」の「とてもあてはまる」が48.8%と最も高くなっていますが、生活費や学費を理由とする回答もあります。

⑤生活費や学費を子どもがアルバイトから負担しているかは、「アルバイトをしていない」が71.9%、「お小遣い」が14.5%となっていますが、生活費や学費を負担しているとの回答もあります。

(5)大学進学等について①子どもにどの段階まで教育を受けさせたいかは、「大学また

はそれ以上」が 58.1%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。家族形態別では、「大学またはそれ以上」が「両親世帯」と比較して「ひとり親世帯」で低くなっています。年収階層別では、年収が高いほど「大学またはそれ以上」の割合が高くなっています。

②あなたは将来、どの段階まで進学したいかは、小学5年生及び中学2年生の「大学またはそれ以上」が 38.9%であり、全道値及び札幌値と比較して低くなっています。家族形態別では、「大学またはそれ以上」が「両親世帯」と比較して「ひとり親世帯」で低くなっています。年収階層別では、年収が高くなるほど「大学またはそれ以上」の割合が高くなっています。

⑦教育を受けさせるためのお金の準備状況は、小学2年生、小学5年生及び中学2年生では、「貯金や学資保険などで準備を始めている」が 57.9%と最も多く、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。年収階層別では、年収が高くなるほど「貯金や学資保険などで準備を始めている」の割合が高くなっています。

高校2年生相当では、「貯金を充てる」が 51.2%と最も多く、札幌値と比較して高くなっています。年収階層別では、年収が高いほど「貯金を充てる」と「学資保険を充てる」の割合が高くなっており、「奨学金を利用する」の割合が低くなっています。

(6) いじめについて①誰かからされたことがあるかは、年収階層別では、年収が低いほど「されたことがある」の割合が高くなっています。

3. 生活状況 (1) 保護者(世帯)への生活支援について②子どもに関する施策の情報を得るための手段は、すべての項目において、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。

(2) 子どもの生活状況について①平日は毎日朝ごはんを食べるかは、「毎日食べる」が 84.7%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。家族形態別では、「母子家庭」の「毎日食べる」は 69.5%であり、「両親世帯」「父子世帯」と比較して低くなっています。年収階層別では、年収が高いほど「毎日食べる」の割合が高くなっています。

②平日に夕食を誰ととるかは、「1人で食べる」が 14.5%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。家族形態別では、「母子世帯」の「1人で食べる」が 18.4%であり、「両親世帯」及び「父子世帯」と比較して高くなっています。

③平日の放課後は誰と過ごすことが多いかの【よくある】は、「家族」が 45.4%であり、札幌値と比較して低くなっていますが、「学校の友達」「部活動・習い事などの友達」が、札幌値と比較して高くなっています。また、「一人でのいる」は 13.2%であり、札幌値と比較して低くなっています。【一人でのいる】の家族形態別は、「母子世帯」の「よくある」が 22.0%であり、「両親世帯」及び「父子世帯」と比較して高くなっています。

④平日の放課後はどこで過ごすかの【そこで過ごす】は、「自分の家」が 86.6%と最も多く、次いで「学校(部活など)」が 49.6%、「塾や習い事」が 40.6%となっています。

「小学5年生」では、「公園」が 68.6%と2番目に多くなっています。

(3) その他③自分で使うことができるものの【ないけどほしい】は、すべての項目が、全道値及び札幌値と比較して低くなっています。年収階層別では、年収が低くなるほど【ないけどほしい】の割合が高くなる傾向にあります。また、「自分専用の携帯電話・スマートフォン」の割合が高くなる傾向にあります。

ン」では大きな差はみられません。

4. 保護者の就労状況（1）母親の就労状況について①母親の働き方は、「パート・アルバイト」が48.4%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。家族形態別では、「母子世帯」の「正規の職員・従業員」が37.6%となっています。

（3）家族の年収について①家族の年収は、「500～700万円未満」が30.9%と最も多く、次いで「700～1,000万円未満」が17.3%、「400～500万円未満」が16.9%となっています。家族形態別では、「母子世帯」の「0～200万円未満」が45.5%と高くなっています。

（4）母親の過去の状況について②母親の最後に卒業した学校は、「大学卒業以上」が13.7%であり、札幌値と比較して高くなっています。年収階層別では、「中学卒業」及び「高校卒業」で「0～250万円未満」が高くなっています。

③母親の15歳ごろの家庭の経済状況は、「大変苦しかった」が7.9%であり、札幌値と比較して若干低くなっています。年収階層別では、年収が高くなるほど「大変苦しかった」の割合が低くなっています。

（5）父親の過去の状況について②父親が最後に卒業した学校は、「大学卒業以上」が37.8%であり、札幌値と比較して低くなっています。

③父親の15歳ごろの家庭の経済状況は、「大変苦しかった」が6.8%であり、札幌値と同程度となっています。年収階層別では、年収が高くなるほど「大変苦しかった」の割合が低くなっています。

5. 経済状況（1）家計の状況について①ローンや借金の返済の有無と目的は、「住宅購入のため」が60.4%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっていることから持ち家比率が高いと考えられます。家族形態別では、「母子世帯」で「借金はない」が40.7%、「生活費の不足を補うため」が21.7%と高くなっています。また、「父子世帯」で「滞納金や他の借金の返済のため」が21.1%と高くなっています。年収階層別では、年収が低いほど「生活費の不足を補うため」の割合が高くなっています。

②子どもが考える家の暮らし向きは、「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計が20.1%となっており、全道値及び札幌値と比較して低くなっています。家族形態別では、「母子世帯」の「大変苦しい」が、「両親世帯」及び「父子世帯」と比較して高くなっています。

③経済的理由で食料を買えなかったり、暖房が使えなかったりした経験の【食料を買えなかった】は、「まったくなかった」が87.1%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。【冬に暖房が使えなかった】は、「まったくなかった」が94.1%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。家族形態別では、「母子世帯」で「あった」の割合が高くなっています。

④経済的理由で支払いができなかった経験の【あった】は、全体的に全道値との比較では低くなっており、札幌値と同程度となっています。家族形態別では、「電話料金」が「母子世帯」で12.2%、「父子世帯」で18.4%となっており、「両親世帯」と比較して高くなっています。年収階層別にみると、年収が低くなるほど割合が高くなっています。

⑤住宅形態は、「持ち家」が75.9%となっています。家族形態別では、「母子世帯」の「民営の賃貸住宅」の割合が高く、年収階層別では、年収が低いほど「民営の賃貸住宅」「公営住宅」の割合が高くなっています。

(2) 医療機関への受診について①病院等を受診した方がよいと思ったが受診させなかった経験は、「あった」が 19.3%であり、全道値及び札幌値と比較して若干高くなっています。家族形態別では、「母子世帯」で「あった」が 28.0%と高くなっています。

②子どもを受診させなかった理由は、「お金がなかった」が 34.5%であり、全道値及び札幌値と比較して高くなっています。家族形態別では、「母子世帯」及び「父子世帯」で「仕事で連れていく時間がなかった」が高くなっています。年収階層別では、年収が低いほど「お金がなかった」の割合が高くなっています。

6. 相談の状況②子どもについての悩みは、「子どもの発達」が 8.3%、「子どものいじめ」が 1.7%であり、全道値及び札幌値と比較して低くなっています。家族形態別では、「ひとり親世帯」で「子どもとのだんらんや話し合いの時間が持てない」の割合が高くなっています。年収階層別では、年収が高いほど「悩みはない」の割合が高くなっています。

報告書の説明については以上ですが、全体的にみますと、先行して調査を行った北海道及び札幌市の結果と同様に、「母子世帯」において経済的に厳しい状況がみられます。また、子どもの教育に関しましては、「教育を受けさせるためのお金の準備状況」や「大学へ進学させたい」が北海道及び札幌市と比較して高くなっており、江別市の保護者の教育に対する意識が高いと考えられます。

今後この報告書を様々な施策を展開していく基礎資料として活用していきたいと考えています。

○藤野会長

ただいまの説明について質疑をお願いします。

○木村委員

1. 調査世帯の状況(3) 就学支援について⑦江別市奨学資金貸与制度を利用していない理由で「知らなかった」が 16.9%あり、周知方法はどうなっていますか。

○四條子育て支援課長

この設問は、教育委員会から追加依頼された江別オリジナル設問であり、認知度を計るものとして追加したものです。周知方法については確認をしていますが、「知らなかった」の回答が一定程度ありますので、教育委員会にフィードバックして今後の江別市奨学資金貸与制度のあり方について参考にさせていただこうと考えています。

○藤野会長

この報告書の見せ方は、設問ごとに結果を出していることは素晴らしいと思いますが、母子世帯の特性などどのような像がみえるのか、報告書として加えることは可能ですか。

例えば、5. 経済状況(1) 家計の状況について①ローンや借金の返済の有無と目的では、「母子世帯」は、「借金がない」が 40.7%あり、「生活費の不足を補うため」が 21.7%あります。「借金がない」というより借金ができない、すなわちローンが組めないことだと思います。こういったことを踏まえてどういった施策が必要か少し想像できるような見せ方を工夫していただきたいと思います。

○四條子育て支援課長

この報告書の見せ方については、クロス集計を表やグラフにして傾向を説明し、3月の子ども・子育て会議にて最終版として(案)を提示しますので、お気づきの点等ございま

したら今月中までにご連絡をお願いします。

○石塚委員

江別市奨学資金貸与制度を利用していない理由では、「0～250万円未満」で「応募しなかったが応募要件を満たしていなかった」とありますが、どのような応募要件ですか。

○四條子育て支援課長

具体的な応募要件を資料として持ち合わせていませんが、成績など、年収だけが応募要件ではないと記憶しています。

○木村委員

保護者の悩みごとの相談相手は、「学校の先生」の回答がすごく少ないのが残念です。学校としての相談機能を高める施策が必要だと考えます。

○四條子育て支援課長

この調査は、学校が特定できるようにしており、各学校へフィードバックして活用していただきたいと考えています。

○藤野会長

この報告書は、学校へフィードバックするだけでなく、市民の方もホームページ等で閲覧できるものでしょうか。

○四條子育て支援課長

最終的には、ホームページへの掲載を予定しています。

○藤野会長

概ね意見が出尽くしたようです。

次第4議事（1）協議事項②「教育・保育施設に係る利用定員数の設定及び確認について」事務局から説明をお願いします。

○野本子ども育成課主査

資料2「教育・保育施設に係る利用定員数の設定及び確認について」説明します。

子ども・子育て支援法に基づく確認制度と利用定員に関しては、これまでの会議においても説明していますが、確認を含め簡単に概要を説明します。

子ども・子育て支援新制度では、北海道や江別市の認可を受けた事業者からの申請に基づき、江別市の事業計画に照らし、保育を必要としない満3歳以上の幼児が受ける1号認定、保育を必要とする満3歳以上の幼児が受ける2号認定、保育を必要とする満3歳未満の乳幼児が受ける3号認定という認定区分ごとの利用定員を定め、給付の対象施設となることを江別市が確認し、給付費を支払うこととなっており、子ども・子育て支援法において、教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員を設定する際には、子ども・子育て会議において意見を聴取する必要があると規定されています。

認可制度と確認制度の関係については、2ページにある図をご参照ください。

次に3ページをご覧ください。

こちらは、旧制度における各種施設が現行制度に移行する場合の主な移行パターンを示したものとなりますので、参考までにご覧ください。

次に4ページをお開きください。

平成 31 年度、施設型給付の対象施設として利用定員を設定し確認を行う予定の施設はページ上段の表にある 6 施設です。

1 から 3 の施設については、5 月の第 1 回子ども・子育て会議にて協議させていただいた「教育・保育施設運営事業者公募に係る選定について」にて説明した、公募で選定した 3 事業者であります。

ゆめのみ保育園につきましては、大麻東町にあります旧晃成幼稚園を一部改修し、定員 30 名の保育所として北海道の認可を受けており、開設に伴って、新たに 2 号認定 21 名、3 号認定 9 名の利用定員を設けるものです。なお、定員については、運営の状況や市の待機児童の状況を勘案しながら、今後、段階的に拡大する予定となっています。

おひさまのつぼろ保育園につきましては、現在、野幌代々木町に園舎を建設中であり、定員 70 名の保育所として北海道の認可を受けており、開設に伴って、新たに 2 号認定 45 名、3 号認定 25 名の利用定員を設けるものです。

きつぱーく江別保育園につきましては、現在、上江別西町に建設中の園舎を賃貸し運営する予定であり、定員 40 名の保育所として北海道の認可を受けており、開設に伴って、新たに 2 号認定 22 名、3 号認定 18 名の利用定員を設けるものです。

認定こども園若葉幼稚園につきましては、現在の「幼稚園型認定こども園」から「幼保連携型認定こども園」へ施設類型を変更するもので、幼保連携型認定こども園の利用定員として、新たに 1 号認定を 24 名、2 号認定を 51 名、3 号認定を 24 名設けるものです。

なお、類型変更前の利用定員と比較すると、1 号認定は 10 名の減員、2 号認定は 15 名の増員、全体では 5 名の増員となるものです。

江別大谷幼稚園、のつぼろ幼稚園につきましては、私学助成の幼稚園が、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象施設へ移行するものであり、開設に伴って、それぞれ 1 号認定 90 名、200 名の利用定員を設けるものです。

1 から 4 の 4 施設については、新たに北海道の認可を受ける必要がありますが、平成 31 年 1 月 29 日付で既に北海道による認可を受けていることを報告します。

この結果、平成 31 年度における利用定員の見込は、ページ中段の表のとおり、すでに確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園 15 施設、地域型保育施設 10 施設、確認を受けない旧制度で運営する幼稚園 3 施設、今回新規に確認予定の 6 施設の、合計 34 施設において、1 号認定 1,757 名、2 号認定 866 名、3 号認定の内、0 歳児 175 名、1・2 歳児 581 名となります。

中間見直し後の江別市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと比較すると、ページ下段の表のとおり、2 号認定及び 3 号認定において、計画を上回る提供体制を確保することとなりますが、2 号認定及び 3 号認定については、計画上の量の見込みを大幅に上回る申請があり、平成 31 年度においても 0～3 歳児を中心に待機児童が発生する見込みであるため、計画値を超える提供体制を確保したいと考えています。

○藤野会長

ただいまの説明について質疑をお願いします。

○木村委員

言葉の使い方ですが、資料中の「確認を受けない幼稚園」は、新制度に移行していない

幼稚園のことであって、無認可幼稚園のような印象を与えるのでいかななものかと思いません。

○中村子ども育成課長

資料上では「確認を受けていない幼稚園」となっていますが、説明する際には使わない表現です。

○木村委員

「旧制度」という表現もおかしいと思います。幼稚園を「旧制度」と「新制度」に分けて表現すると、「旧制度」は古い幼稚園のような印象を与えます。

○中村子ども育成課長

私学助成の幼稚園と表現を変えたいと思います。

○藤野会長

概ね意見が出尽くしたようです。

次第4議事(2)報告事項「第2期江別市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の単純集計について」事務局から説明をお願いします。

○尾崎子育て支援課主査

「第2期江別市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の単純集計結果について」報告します。資料3-1「第2期江別市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の概要」をご覧ください。

「1.調査目的」、「2.調査方法」及び「3.調査内容」につきましては、記載のとおりですのでご確認ください。

「4.調査票の配布・回収」につきましては、就学前子どもの保護者と小学生の保護者を対象に、それぞれ1,500件を送付しました。就学前子どもの保護者からは、946件回答があり、回収率は63.1%になりました。小学生の保護者からは、892件回答があり、回収率は59.5%になりました。就学前子どもの保護者、小学生の保護者いずれも回収率は前回(平成25年度)よりも高くなっています。

「5.調査期間」につきましては、記載のとおりです。

続きまして、資料3-2「ニーズ調査単純集計結果(就学前子ども用)」について説明します。

集計結果表の見方につきましては、上段の数字は回答数、下段の数字は回答割合を表しています。

回答割合につきましては、小数第2位を四捨五入して表示しているため、内数の合計と一致しない場合があります。

複数回答の項目における回答割合につきましては、調査数を母数として集計しています。ニーズ調査の結果について、ポイントとなる部分を説明します。

問13 母親の現在の就労状況(自営業等含む)については、「フルタイム」及び「パート・アルバイト等」で現在就労しているとの回答が合わせて49.5%となっています。

問13-1 問13で「就労している」に○をつけた方の1週当たりの「平均就労日数」、1日当たりの「平均就労時間(残業時間を含む)」は、1週当たりの「平均就労日数」は5日



が 62.2%と最も多く、1 日当たりの「平均就労時間(残業時間を含む)」は、8 時間が 23.8%と最も多くなっています。

問 16 現在、利用している、利用していないにかかわらず、お子さんの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業は、「幼稚園」が 54.8%と最も多く、次いで「認定こども園」が 44.8%となっています。

問 16-1 問 16 で「幼稚園」に○をつけ、かつ保育園・認定こども園等にも○をつけた方のうち、特に幼稚園の利用を強く希望するかは、「はい」が 72.0%となっています。

問 21 「幼稚園」を利用されている方のうち、夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中の幼稚園・保育園などの利用を希望するかは、「利用したい」が 69.0%となっています。

問 26 お子さんが小学校に入ったら、放課後の時間をどのような場所で過ごさせたいと思うかは、「自宅」が 57.8%と最も多く、次いで「放課後児童クラブ」が 49.4%となっています。

問 29 「幼児教育・保育の無償化」の内容について知っていたかは、「知っていた」が 69.6%となっています。

問 30 「幼児教育・保育の無償化」を読んで「就労意向」及び「教育・保育事業の利用希望」について、考えに変化があったかは、「あった」が 21.7%となっています。

問 30-2 お子さんの母親の就労への意向について、問 13 及び問 13-3 の回答から変化があったかは、「変化があった」との回答の合計は 65.8%となっています。

問 33 お住まいの地域における子育ての環境や支援について、どのように感じているかは、満足度が高くなっています。

問 37 家の近くの子どもの遊び場について、日頃感じていることがあるかは、「雨の日に遊べる場所がない」が 39.9%と最も多くなっています。

問 38 江別市が、今よりももっと子育てしやすいまちとなるためにはどのようなことが重要だと思うかは、「保育所や幼稚園の費用や教育費の負担軽減」が 46.8%と最も多く、次いで「保育所・放課後児童クラブ(学童保育)などの整備」が 39.3%となっています。

続きまして、資料 3-3 「ニーズ調査単純集計結果(小学生用)」について説明します。

問 10 母親の現在の就労状況については、「フルタイム」及び「パート・アルバイト等」で現在就労しているとの回答が合わせて 71.4%となっており、就学前子ども調査と比較して高くなっています。

問 12 お子さんについて、放課後(平日の小学校終了後)の時間をどのように過ごしているか、また、1~3年生のお子さんの場合、4~6年生までの間、どのような場所で過ごさせたいと思うかは、「自宅」が 86.8%と最も多く、次いで「習い事」が 67.2%となっています。就学前子ども調査と比較して、「自宅」で過ごす割合が高くなっており、「習い事」も高くなっています。

問 17 お住まいの地域における子育ての環境や支援について、どのように感じているかは、満足度が若干低くなっています。

問 21 家の近くの子どもの遊び場について、日頃感じていることがあるかは、「雨の日に遊べる場所がない」が 54.8%と最も多く、就学前子ども調査と同じくニーズが高くなっています。

問 22 江別市が、今よりももっと子育てしやすいまちとなるためにはどのようなことが重要だと思うかは、「交通事故や不審者などから子どもを守る安全・安心の取り組みの推進」が 39.1%と最も多く、次いで「保育所や幼稚園の費用や教育費の負担軽減」が 38.0%となっています。

この後ニーズ調査の報告書を作成します。来年度からは、ニーズ調査の結果を用い、第 2 期江別市子ども・子育て支援事業計画を策定します。策定にあたり、子ども・子育て会議にてご審議していただく予定ですので、よろしくをお願いします。

○藤野会長

ただいまの説明について質疑をお願いします。

○赤川委員

小学生用の問 17 お住まいの地域における子育ての環境や支援について、どのように感じるかは、満足度を答えるものになっていますが、どういう区切りでしたか。

○尾崎子育て支援課主査

アンケートは、1 から 5 まで数字があり、その数字に○をつけていただくものになっています。数字が小さければ満足度が低く、数字が大きければ満足度が高くなっています。満足度のレベルを計るものです。

○林副会長

子どもの生活実態調査では、放課後過ごす場所において「公園」と答えている小学 5 年生が多い中で、小学生用の問 22 江別市が、今よりももっと子育てしやすいまちとなるためにはどのようなことが重要だと思うかは、「道路や公園など子どもが安心して暮らせる環境の整備」が 35.3%いることから今後の施策に活かしていただきたいです。

○四條子育て支援課長

ご意見ありがとうございます。この報告書は全庁的に共有していくものですので、これからの取り組みや今後の課題として施策に活かしていこうと考えています。

○石塚委員

就学前子ども用の問 38 及び小学生用問 22 江別市が、今よりももっと子育てしやすいまちとなるためにはどのようなことが重要だと思うかは、「子育ての不安や悩みの相談窓口の整備」及び「発達などに関する専門相談体制の整備」と回答されている方がいますので、この回答が増えないように進めて欲しいです。

○四條子育て支援課長

先ほどの子どもの生活実態調査でもありましたが「子どもの悩み」について江別市の調査では、「子どもの発達」と回答されている方が、先行して調査をしている北海道及び札幌市よりも割合が低くなっており、江別の特徴だと考えています。これからもこの回答が増えないように努めてまいります。

○木村委員

問 30-6 「幼児教育・保育の無償化」が実施された場合、お子さんの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業について、問 16 の回答からの変化をどのように読み取りますか。

○四條子育て支援課長

同じ調査票の中で「変化があった」と回答した方について、どのように変化したのかを把握しなければならないと考えています。ニーズの高まりをどのように次期計画に反映させていくのか難しいところですが、今後他市町村や国から示される予定の算出方法を参考にしながら適切に算出します。

今回は単純集計ですので、ニーズ調査の結果や計画策定につきましては、これからになりますのでよろしくお願いします。

○藤野会長

概ね意見が出尽くしたようです。

次第5「その他」各委員から何かございますか。

○土田委員

資料2の質問ですが、江別市子ども・子育て支援事業計画（中間見直し後）との比較で「2号及び3号については、計画上の量の見込みを大幅に上回る申請があり、平成31年度においても0～3歳児を中心に待機児童が発生する見込みであるため、計画値を超える提供体制を確保する」とありますが、申請の状況と待機児童を発生させないためにどのような計画を考えているか教えてください。

○中村子ども育成課長

現在の申請状況ですが、平成30年11月に平成31年4月からの申請を受け付けしており、平成31年2月から2次申請を受け付けています。若干違いも出てくると思いますが、1月中までの申請状況は、合計1,654件の申請がきています。概ね100人ぐらいの待機児童が出ると考えています。

今後につきましては、幼稚園から認定こども園に移行する園があり、この資料には記載していませんが、企業主導型保育園も増える予定です。施設が増えるのが一番よいのですが、保育士の確保も大変な状況ですので、総合的に検討しながらやっていきたいと考えています。

○藤野会長

概ね意見が出尽くしたようです。

委員からなければ事務局から何かございますか。

○四條子育て支援課長

次回の子ども・子育て会議ですが、3月中旬を予定しています。議会の会期中のため、日程を選んでいただく数が少なくなると思いますが、ご理解とご協力をお願いします。

子どもの生活実態調査は、委員の皆様からお気付きの点等ございましたら2月中にご連絡いただき、最終的なものを作成していきますのでよろしくお願いします。

○藤野会長

ただいまの説明について質疑をお願いします。

（なし）

意見等がありませんので、本会議で予定している事項についてはすべて終了しました。以上で平成30年度第4回子ども・子育て会議を終了します。